

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

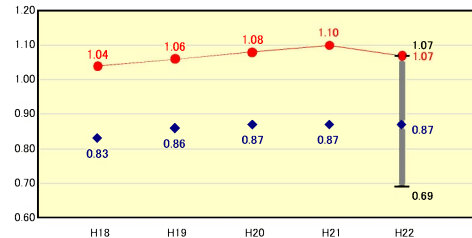
人口	1,381,706人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	142.70km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	607,607,195千円		実質公債費比率	11.9%
歳出総額	599,464,716千円		将来負担比率	120.0%
実質収支	1,354,267千円		市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	291,351,977千円		(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	852,950,997千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [1.07]

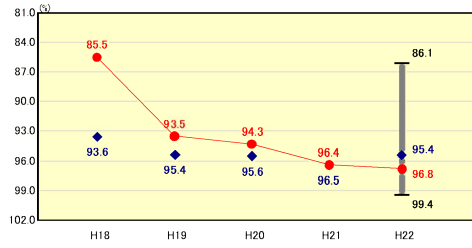
類似団体内順位 1/19 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02



**財政力指数の分析欄**  
市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [96.8%]

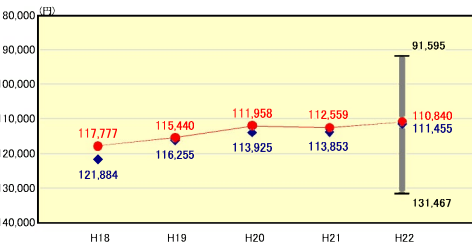
類似団体内順位 13/19 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4



**経常収支比率の分析欄**  
平成19年度に経常収支比率の補助費等の分析方法を変更したため大きく増加している。行財政改革の取組みにより人件費は着実に縮減してきているものの、こども手当制度の創設、保育受け入れ枠の拡大、近年の生活保護世帯の増加などにより扶助費が増加してきているため、平成22年度は類似団体をやや上回っている。今後とも職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [10,840円]

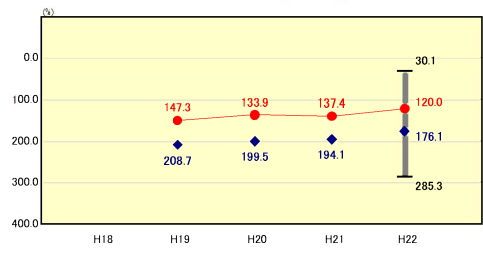
類似団体内順位 10/19 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [120.0%]

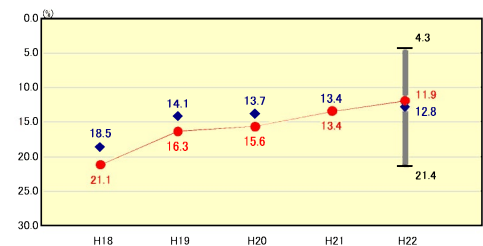
類似団体内順位 9/19 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9



**将来負担比率の分析欄**  
地方債残高の増加により将来負担額は増加したものの、減債基金の着実な積立により充当可能基金が大きく増加したため、将来負担比率が減少した。職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.9%]

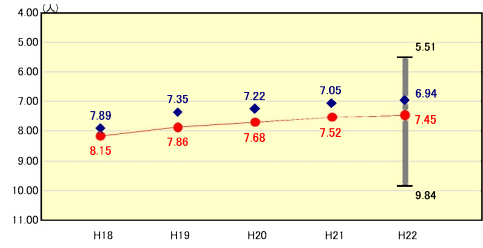
類似団体内順位 8/19 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8



**実質公債費比率の分析欄**  
平成18年度から満期一括償還方式で地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下回った。減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じていることなどから、実質公債費比率は低下してきている。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.45人]

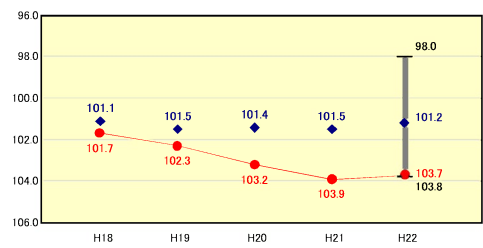
類似団体内順位 15/19 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14~16年度)、第2次改革プラン(取組期間:平成17~19年度)及び第3次改革プラン(取組期間:平成20~22年度)に基づく行財政改革の取組により、平成14~21年度の8年間で2,509人(15.5%)の職員を削減した。平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手数の見直し等により職員数の削減を図っている。

#### 給与水準 (国との比較) ラスバイレズ指数 [103.7]

類似団体内順位 18/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレズ指数の分析欄**  
行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。これまで、ラスバイレズ指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。